

いずみおおつ 議会だより

令和4年2月1日



No.197

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会

ホームページ



「泉大津市立図書館シープラ」

駅前商業施設4階にオープンした市立図書館では、いろんなイベントが開催されています。見通しのよい広々とした空間で、さまざまな人が自分にあった過ごし方を楽しんでいます。

令和3年第4回定例会が12月8日から17日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8 P
一般質問要旨
＊掲載の順序は、発言順としています。
- お知らせ 8～10 P
- 市議会で行われたこと
・ 議案内容、意見書 11 P
・ 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
2月21日(月)	市議会本会議(1日目)「議案審議・施政方針演説」
3月2日(水)	市議会本会議(2日目)「一般質問」
3月3日(木)	市議会本会議(3日目)「一般質問」
3月4日(金)	市議会本会議(予備日)「一般質問予備日」
3月7日(月)～	予算審査特別委員会「令和4年度予算審査」
3月17日(木)	市議会本会議(最終日)「委員長報告・議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)までお問い合わせください。



令和3年
第4回定例会

一般質問

第4回定例会（12月定例会）では、12人の議員が12月8日、9日に一般質問を行いました。
各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。
各議員のQRコードから録画放送をご覧ください。

市 政 を 問 う

東雲公園



池辺 貢三
(立 志 会)



議員

局長

駅周辺施設での期日前
投票所の設置について
各市町の状況等も含め
調査・研究する

議員 投票率を向上するには、主権者教育の取り組みや投票環境の充実が非常に重要であると考えます。市内小・中学校での取り組み状況は、

教育政策統括監 児童会・生徒会の役員選挙において、学校をよりよくしようとする視点で決断していく活動は、身近な社会に自分事として関わる観点からも、主権者の育成に大きく寄与しているものと考えます。教科においては、小学校6年生および

中学校の社会科で、政治や選挙制度の仕組みについて学習を行っている。議員 地域と連携した取り組みがあれば示せ。

統括監 コミュニティ・スクールの取り組みの充実に伴って、社会科の授業をはじめ、さまざまな場面で連携の可能性が広がっていくものと考えます。

議員 学校での教育のみならず、家庭や地域、他団体なども巻き込んだ社会全体での連携に取り組むことを要望する。

投票率の向上には、新たな期日前

投票所の設置は有効な手段であると考えます。その見解を示せ。

選挙管理委員会事務局長 人の往来の多い所に設置すれば、利便性の向上につながるものと認識している。

議員 簡単な設問による調査を行えば、期日前投票所に対する市民ニーズの把握ができる。見解は。

局長 選挙啓発の模索にもつながることから、今後検討する。

議員 駅周辺施設や駅構内での期日前投票所の設置は、投票率向上の有効な手段である。市の見解は。

局長 さまざまな方向から検討していかねばならないと考えます。今後、期日前投票所を増設している各市町の状況等も含め、メリットやデメリットについて調査・研究する。

議員 選挙とは、生活に密接に関わり、無関心であっても無関係ではない。一人でも多く選挙に行くことで10年後、20年後の未来は大きく変わると言えるので、主権者教育の充実と誰もが投票に行きやすい投票環境の充実を強く要望する。



大塚 英一
(公明党)



議員

部長

高齢者向けの運動教室が少ないとの声があるが
指定管理者と協議を行い
二一ズにに応じ取り組む

議員 令和2年度より本市12スポーツ施設に指定管理者制度が導入されたが、その経緯について示せ。

教育部長 従前までは施設により管理者が異なることから窓口が分散し、利用者には分かりにくいなどの課題があったが、これら施設の一元管理により、管理運営と市民サービス向上につながるとして導入を行った。

議員 指定管理者制度導入により、改善された点などがあれば示せ。

部長 一番大きな改善点は、総合体育館トレーニング室のリニューアルである。指定管理者の民間資金を活用し、老朽化したトレーニング機器を一新するとともに、トレーニング室にスタッフが常駐することで、従前のトレーニング講習会を廃止した。

また、令和3年11月に実施した第75回市民体育祭では、アテネオリンピックハンマー投げの室伏由佳さんを招いたイベントに約500名が参加した。他にも民間ノウハウを活用したさまざまな取り組みにより効果的な施設運営が行われている。

議員 こうした新しい事業が行われる一方で、指定管理者制度に変わったことによる戸惑いの声もある。従前より総合体育館を利用していた年配の人からは、高齢者の参加数が少ないなどの声を聞いた。こうした声についてはどう考えているか。

部長 高齢者へのアプローチとして、高齢介護課と連携し、継続して運動できる習慣づくりとして「体育館見学体験ツアー」を実施している。今後指定管理者と協議し、市民二一ズを踏まえた対応を行っていく。

議員 今後のスポーツ施設の運営についての展開などがあれば示せ。

部長 令和4年度に向けて予約システムのリニューアルを行う。また、料金の支払いについてもキャッシュレス決済を導入する。本システムを導入することで利用者の利便性向上、施設利用の促進につなげていきたい。

議員 市民からの声に、また総合体育館へ来たいと思える雰囲気づくりも大事だと思った。こうした点も踏まえた取り組みを願う。

議員 令和2年4月1日より紡績の生地価格の値上げや生産工場の諸経費等の高騰により、標準服等の取り扱い業者から各校へ値上げの申し出があり値上げしたとのことだが、昨年も制服等は値上げしている。①保護者の意見を聞くためや生地のランクを落とすなど、制服の仕様変更などは、PTA制服検討委員会を開催することになっていると思うが、各校制服検討委員会は何回開催し、全保護者との合意形成はどのように図ったのか。②誰が値上げを決定したのか。③安価にするために制服の仕様を共通化する考えは。④制服値上げ分の援助金等増額の考えは。⑤名古屋市のように形や校章刺しゅうネームを入れない安価な体操服等の自着着用を認める考えは。⑥新一年生において兄弟の有無で、制服の販売価格に差があることや、販売している業者によって、キャッシュレス決済ポイント還元事業の活用に不可が有り、義務教育における公平性が保たれていない。是正の考えは。



中村与志子
(会派に属さない議員連合)



議員

統括監

小中学校制服一斉値上げ
保護者との合意形成は
制服検討委員会是非開催
値上げ通知が合意と認識

議員 令和2年4月1日より紡績の生地価格の値上げや生産工場の諸経費等の高騰により、標準服等の取り扱い業者から各校へ値上げの申し出があり値上げしたとのことだが、昨年も制服等は値上げしている。①保護者の意見を聞くためや生地のランクを落とすなど、制服の仕様変更などは、PTA制服検討委員会を開催することになっていると思うが、各校制服検討委員会は何回開催し、全保護者との合意形成はどのように図ったのか。②誰が値上げを決定したのか。③安価にするために制服の仕様を共通化する考えは。④制服値上げ分の援助金等増額の考えは。⑤名古屋市のように形や校章刺しゅうネームを入れない安価な体操服等の自着着用を認める考えは。⑥新一年生において兄弟の有無で、制服の販売価格に差があることや、販売している業者によって、キャッシュレス決済ポイント還元事業の活用に不可が有り、義務教育における公平性が保たれていない。是正の考えは。

統括監 ①今回、業者からの要請に伴う制服の価格改定は、どの学校においても制服検討委員会等は開催していない。値上げを保護者に通知したことで、合意し、理解を得たと認識している。②値上げは校長会が協議し了承した。今後の値上げは、保護者からの要請等に応じて委員会を開催し、最終的には校長が値上げを判断する。③現在その考えはない。④その予定はない。⑤制服については、各校がその仕様について、保護者等と合意形成を図り決定するもので、制服等の仕様や着用に係る約束について、教育委員会としての見解は差し控える。⑥市内業者の販売方法やキャッシュレス決済の活用・還元に係る内容については、教育委員会として答える立場にない。

議員 名古屋市教育委員会のように教育委員会が制服の方針を決めるべき。コロナ禍、制服等が買えない生徒を支援するよう意見する。

◎その他の質問
・財政健全化について

3
議会でより●令和4年2月号



森下 巖
(日本共産党)



議員

部長

11月のキャッシュレス
決済の還元実績は
ポイント付与額は
8440万円の見込み

議員 本市のキャッシュレス決済ポイント還元事業の目的や概要を示せ。
政策推進部長 目的は非接触のキャッシュレス決済で、新しい生活様式の推進と地域経済の活性化、コロナの影響で離れた客足が戻り、売り上げに結び付くこと。この事業は決済金額の20%をポイント還元し、一回2000円、月で5000円を上限として、11月から3か月、ひとつきごとに別の決済事業者で行う。対象は中小事業者店舗とし、大手チェーン店や薬局、スーパー等は対象外。

議員 国はキャッシュレス化を進めており、コロナ禍で新しい生活様式を理由にして、ポイントを付け進ませようというよしまなやり方ではないか。財源はコロナ感染対応の国の臨時交付金で、本来コロナ感染対策など市民のために使うものだが、市外の人も還元を受け、一部の対象となったチェーン展開の量販店などが大混雑しており、利用の偏りが見られる。目的とは違う状況があり、11月だけで予算の1億4000万円

のうち8400万円もポイント還元して、残りの2か月は大きく不足すると思われるがどう対応するのか。
部長 予算不足は補正予算を検討。
議員 予算が上限となれば中止も含めて検討すべきでは。

部長 11月だけで経済効果は4億円以上、消費喚起、経済活性化に寄与しているので予定期間で実施する。

議員 効果というが一部の人や事業者に偏っているのではないか。そして中止にもできない。昨年のレシート大作戦は何度も利用できる人が大変得をしたが、予算を超えてまではなかった。また、誰でも参加できたレシート大作戦と違い、この事業はスマホを持たない、キャッシュレスをしない人や事業者が最初から蚊帳の外で、非常に公平性を欠く。
他市では、感染対策を行っている店舗への支援金や3割から5割減収の事業者への支援金など、公平性も担保しながら事業を実施している。この事業の検証と困っている事業者への支援を強く求める。



村岡 均
(公明党)



議員

部長

子ども医療費助成の対象
年齢の拡大については
高校卒業年度末まで拡充
したいと考えている

議員 子育て支援策の柱の一つになっている子ども医療費助成制度について、厚生労働省は昨年4月時点で全国1741の市区町村すべてが実施し、通院費では、うち半数が中学生3年生(15歳年度末)まで、約4割が高校3年生(18歳年度末)まで助成している調査結果を発表した。

私は、子ども医療費助成制度の対象年齢の拡大について、過去の定例会や委員会でも質問し、平成30年4月1日から通院費の助成対象を小学校6年生修了から中学校3年生修了まで拡大している。今後の子ども医療費助成の対象年齢の拡大については。

健康こども部長 市民ニーズは高く、子育て世帯への支援として必要性を認識している。可能な限り早急に、助成対象を高校卒業年度末(18歳年度末)まで拡充したいと考えている。
議員 高校卒業年度末まで拡大した場合の予算は。また、大阪府内の各自治体の助成状況は。

部長 予算額としては、令和2年度

実績から中学生3年分の助成と同等程度と仮定して、約4000万円の増額が見込まれる。助成状況は、令和3年10月時点で43市町村中25の自治体が高校卒業年度末までの入院・通院について助成している。
議員 南出市長に聞く。子ども医療費助成制度の拡大(高校3年生までは市長の公約である。実施時期については。

市長 令和4年度にシステム改修をはじめとする拡充に係る準備に着手し、準備が整った後に市民および医療機関等への一定の周知期間を設け、実施したいと考えている。

議員 子どもを安心して産み育てるための環境づくりを推進するため、1日でも早く助成対象を高校卒業年度末まで拡大することを強く要望する。





溝口 浩
(公明党)



議員

室長

『生理の貧困』の事態を
どう思うか

解消しなければならぬ
重要な課題として認識

議員 女性の月経に関する生理の貧困が問題になっている。『生理の貧困』とは、生理用品を買い取るお金がない、利用できない、利用しにくい環境にあることを指す。この事態をどう思うか。

市長公室長 解消しなければならぬ重要な課題として認識。貧困という視点だけでなく、ジェンダーギャップであり、女性の活躍を後押しし、QOL(クオリティオブライフ・生活の質)を向上するためにも課題解決に取り組む必要がある。

議員 本年3月26日、公明党泉大津市会議員団として、市長に対し生理

の貧困解消に向けた緊急要望を行った。その中で、防災備蓄品の生理用品を必要な人に配付すること、市内の小・中学校や公共施設等の個室トイレに生理用品を無償で提供することの検討を要望したが対応は。

危機管理監 備蓄品はローリングストックを行っている。生理用品については、使用期限が近づいた5800枚を今年の3月末、保険福祉部、

教育部と連携協力し、生活困窮者や小・中学校に対し配付を行っている。

教育部長 小・中学校の生理用品は、6月補正予算措置後、各校に配付。保健室で必要な児童・生徒に配付していたが、10月からは誠風中学校、

穴師小学校をモデル校として、個室トイレに生理用品を常備する運用を開始し、今後全校に展開していく予定。公共施設等については、新図書館シープラや市庁舎1階トイレに生

理用品を無料提供するためのシステム(オイテル)を導入。スマホアプリでいつでも必要な人が必要とき

に使える状態としている。

議員 小・中学校の男子も含めた生理に対する教育を進めていくことを要望する。また、公共施設のシステム導入について、11月30日、シープラで開催されたハイブリッドセミナーに参加した。オイテル株式会社の

専務のシステム開発への思いと市長とのやり取りも聞いた。行政と民間とが共にジェンダーギャップ解消に

向けた、さらなる試みに期待する。



田立 恵子
(日本共産党)



議員

局長

現病院の改修費用を含めた資金不足解消計画は

検討の緒に付いたばかりで具体的には示せない

議員 2019年末に市立病院再編計画の報告を受けて以来、本会議、特別委員会で質疑を重ねてきたが、なお多くの疑問が払拭できない。

周産期病院連絡会の議事概要には「市立病院は再編後の事業の検証に

よりなお課題が残るようであれば必要に応じて併設、合併も視野に入れる旨を府中病院とともに言及」とある。課題が残るとはどんな事態か。

市立病院事務局長 新たに建設する病院との連携で十分対応は可能と考えているが、運用開始後に物理的分

離により適切な連携が図られない事象があればそれが課題と考える。

議員 適切な連携が図られない具体的な事象とは何か。

局長 頂戴した意見では、例えば、リスクの高い妊産婦の容体が急変した際に、総合病院でなくなる院内で

対応できないことが挙げられる。

議員 そういうことが起こるとすれば、まさに命に関わる事態ではないか。大阪府下の地域周産期母子医療

センターは、すべて総合病院と併設

である。先例のない、実際に起きてからでは取り返しのつかないリスクを想定してのスタートではないか。

現時点で示されている収支計画案は、一般会計から多額の繰り入れを行っても10年間で資金不足が解消し

ないものである。現病院の改修費用等を含め、起債許可の条件である資金不足解消計画を示す見通しとその

時期を問う。

局長 現病院の改修費用を含めた今後の収支は検討の緒に付いたばかりで具体的には示せない。現時点で、

資金不足解消には一般会計からの積み増しに頼らざるを得ないと考える。

議員 どれだけ一般会計からの積み増しに頼るのかを明らかにすることなく、新病院建設工事の発注を行う

ことは無謀な財政運営ではないか。トータルな財政計画を示すことを求める。

◎その他の質問
・特別障害者手当の支給について
・契約におけるプロポーザル方式の実施について



吉野 幸治郎

(お づ)



議員

室長

官民連携の視点から本市の「成長戦略」を述べよ
社会課題や多様な問題解決に官民で取り組み創出

議員 コロナ禍により必然的に「変わるを得ない」事業推進方法がある。この機会を捉え「変わらざるを得ない」から「変革」へと一歩踏み込んだ推進方法を検討すべき。

「守り」から「攻め」である。本市の成長戦略に関し官民連携の視点から具体の事業も交え考え方を示せ。

市長公室長 コロナを契機に事業の抜本的見直しの必要性を認識。感染症の拡大により新たに生まれた社会課題や浮き彫りにされた問題点の解消に向け新たな取り組みを創出すること。これが本市の持続可能な成長につながるものと考えている。今年度は、「泉大津市官民連携デスク」を立ち上げ、既存事業の改革やさらなる充実につなげていくスタートとしたい。

議員 人口減少時代を迎え、限られた経営資源の中、複雑多様化する市民ニーズにしっかりと対応していくためには、民間企業や団体との連携が不可欠である。市の職員だけで考えるのではなく、民間事業者などの技術・アイデア・ノウハウを取り入

れることが重要である。この考えに対する見解と「各市の官民連携を推進する組織」の設置状況を示せ。

室長 「リビングラボ推進事業補助金」「ガバメントクラウドファンディング活用支援事業」など新たな制度の構築により、民間事業者の技術やノウハウの活用推進、市民の選択肢を増やすための実証実験の場の提供や、資金調達面での支援が可能となる。社会課題の解決に向けた取り組みへの後押しとも考える。次に設置状況について全国の様子は把握していないが、大阪府内では17自治体で本市のような組織が設置されている。

議員 全国的にこの流れが加速していくものと考えている。6月の設置以降民間事業者の動きは。また大阪府下の現況から何を指すのか。見解は。

室長 4件の連携協定を締結し新たな取り組みを展開中。府と府内市町村で構成する「大阪公民連携推進協議会」が9月に設立され、ここを通してオール大阪で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが可能と考える。



高橋 登

(会派に属さない議員連合)



議員

部長

本市公共施設のアスベスト除去計画の策定は
全公共施設のアスベスト調査の結果後に判断する

議員 本市の全公共施設でアスベスト調査は実施されたのか。

総務部長 平成17年と20年に、本市所有のすべての建築物を対象に吹きつけアスベスト等の使用状況を調査。

議員 調査内容はどのようなものか。

部長 職員による目視または設計図書、仕様書等の確認により実施した。

議員 今後のアスベスト調査はどのような内容で行うのか。

部長 専門的知識を有する事業者で全市有施設について調査を行う。

議員 学校教育施設のアスベスト含有建材の使用実態は。

教育政策統括監 上條小学校、浜小

学校でアスベスト含有吹きつけ材が確認されているが、封じ込め、囲い込み処理を行っている。条東小学校のアスベスト含有建材は、長寿命化改良工事で除去する予定である。

議員 上條小学校と浜小小学校にアスベスト材が現在も使用されているとのことだが安全対策は。

統括監 上條小学校は封じ込め処理を、浜小小学校は、アスベスト含有吹

きつけ材が天井裏にあり、学校管理職で定期的な安全点検を行っている。

議員 学校管理職で定期的な安全点検を行わなくてはならない危険な状態が続いており、不適切でありアスベストに対する認識が不十分である。上條小学校、浜小小学校のアスベスト除去工事は行われるのか。

統括監 上條小学校は、公共施設適正配置基本計画2期の建て替えの中で除去工事を行い、浜小小学校も2期の大規模改修の中で行う予定。

議員 アスベスト対策は公共施設適正配置計画と別個の除去工事として対応するのか。除去工事計画策定は。

部長 個別の対策と認識している。今後、2か年かけて調査を行い、その結果を踏まえ、総合的に判断する。

議員 今後、全公共施設で調査予定とのことだが、一定の調査めどが立った段階で除去工事計画を策定願う。

◎その他の質問

・「水道管破裂リスク全国ワースト2」報道で本市老朽管更新計画の信頼性について



林 哲二
(市民クラブ)



議員

部長

資源ごみの民間事業者へのルートはないのか
泉北環境整備施設組合で処理し、ルートはない

議員 令和2年度の泉北環境整備施設組合に搬入された資源ごみ、可燃ごみの数字とエコトピア泉北が開設してから増減比率を示せ。

加えて、ペットボトル回収機を令和3年度に設置予定としていたが、どうなっているか示せ。

都市政策部長 令和2年度に泉北環境整備施設組合に搬入された3市分の資源ごみは約5791トン、可燃ごみは約7万7887トンである。

また、資源ごみについては、エコトピア泉北開設の平成28年から令和2年にかけて7・6%の増となっている。

ペットボトル回収機については、回収したペットボトルをリサイクル事業者へ引き渡すスキームを進めていく中で、事業者が一定量の集積がないと引き取りが難しいこともあり、市および泉北環境整備施設組合で保管場所等の検討を行ってきたが、事業者が必要とする量までの場所の確保が困難。

議員 ペットボトルを使わずにマイ



ボトルを使うという考え方も少しずつ増えてきており、公園・市役所など公共施設で給水できるところもある。

本市で給水できる場所と今後の増設についての考えを示せ。

部長 給水スポットについては、民間企業の協力もあり、令和3年7月1日から池上曽根弥生学習館で給水を始め、現在は図書館のシープラ、市内の小学校8校、中学校2校に設置している。

また、マイボトルを使うような取り組みも行っている。

今後も、水道、設備の条件等もあるが、各公共施設の所管課へ働きかけを常に行っていきたいと考えている。



谷野 司
(市民みらいネット)



議員

統括監

水道の安定供給に向けた取り組みは
大阪広域水道企業団等の相互連携で水を確保する

議員 本市では、大阪広域水道企業団からの供給を通じ、各家庭に水道水が届けられている。

水道施設が地震や災害によって崩壊し、水が使えなくならない対策が重要と考える。

先般、和歌山市の紀の川に架かる六十谷（むそた）水管橋で起きた崩落事故が記憶にも新しい。この事故において、市の定期点検では、橋の水道管部分をつり下げる部分の破断を見抜ける体制になかったとのことであった。

本市の水道水は、大阪広域水道企業団から供給を受けているが、送水経路において、和歌山市と同様の事象が発生する可能性があるのか示せ。

上下水道統括監 大阪広域水道企業団の送水管は、大和川を複数系統で横断する耐震性水管橋に加え、令和元年度に耐震強度の強い松原地中バイパス送水管の整備も完了している。

また、本市に流入している送水管もループ化されており、一方で事故が起こっても、別ルートからの送水が

可能であり、和歌山市のような事故になる可能性は極めて低い。

議員 大規模な災害が上位系で発生し復旧が困難となり、送水されない場合、自己水がない本市の対応としてどのように考えているのか。

統括監 本市の中央配水池には、7000m³の水を確保しており、さらに必要に応じ、日本水道協会を通じ、全国1300の市町村から応援を受けるなど対策を図る。

議員 水道事業を取り巻く環境は大きく変化をしている。

施設整備、人口減少、団塊世代の退職による技術継承など諸課題に対し、効率的で持続可能な事業運営を見据えつつ、将来のビジョンとして、大阪広域水道企業団と水道事業の連携方策をはじめ、水道広域化によるメリットの検討で、市民に安全で安心かつ安価な水が提供されるように取り組んでいくことを要望する。

◎その他の質問

・泉北クリーンセンターへの土日祝における直接搬入について



堀口 陽一
(立 志 会)



局長

議員

新泉大津市立病院整備に
よる本市財政への影響は
高度急性期医療の提供と
財政運営の安定に寄与

議員 新泉大津市立病院整備に係る全体事業費と内訳、その財源調達と後年度の市の負担の考え方を示せ。

市立病院事務局長 実施設計を含む本体工事費約105億円に、医療機器の購入費用22億円を加えた127億円。全額を公営企業債により賄うが、半額の64億円は運営事業者が負担し、残りの64億円も市から繰り入れがあるため、原則、病院会計の負担はない。また市が病院に繰り出す64億円の半分の32億円は、国の地方交付税の算定に組み入れられ、30年かけて償還する場合、市の実質的な負担は毎年1億1000万円程度。

議員 新市立病院の運営経費を示せ。
局長 運営経費は、病院運営に係る地方交付税として措置される額を指定管理料として運営事業者に支払うため、市の実質的な負担は生じない。
議員 現在の市立病院に対する市一般会計からの繰入金の考え方を示せ。
局長 繰入金については、法および総務省が示す繰出基準等にとり、一般会計および病院事業会計の協議

により決定。平成27年度に一旦解消

した地方財政法上の資金不足が翌年度の平成28年度から再び生じ、令和元年度には約15億8000万円まで膨れ上がった。現在は引き続き病院事業を存続させる観点から、この資金不足を解消するため、一般会計から多額の繰り入れを受けている状況。
議員 現病院が小児・周産期医療に特化することでハイリスクの妊産婦への対処は困難になるのか示せ。

局長 新病院との連携により十分対処可能と考える。長期にわたる妊娠期間中にリスクを早期発見し、対処するのは周産期医療としては基本。総合周産期センターとも連携する。

議員 府中病院との再編後の行財政運営について市財政局の考え方は。
総務部長 これまで市立病院の経営状況により一般会計からの繰出金が大きく変動し対応に苦慮することもあった。府中病院との再編後は、指定管理者の安定的な経営が期待でき、繰り出し額の変動幅は小さくなり、本市財政の安定に寄与すると思われる。

市議会
Facebook



泉大津市
LINE



市議会HP



市議会の情報

インター
ネット中継



意見書



会議録検索



議会だより



上記から市議会等の情報ページにアクセスできます。
泉大津市のLINEでは議会だよりや市議会の日程等の情報が配信されます。

お知らせ



議会の動き

- 11月26日 厚生文教委員会協議会
- 11月29日 総務都市委員会協議会
- 12月 6日 議会運営委員会
- 12月 8日 本会議
～9日 (一般質問、議案審議)
- 12月16日 議会運営委員会
- 12月17日 本会議最終日(議案審議)

令和3年度委員会視察

泉大津市議会では、令和3年度の常任委員会および議会運営委員会の先進都市への行政視察を、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせています。



令和3年

視察の受け入れ状況

泉大津市議会では、積極的に他市からの行政視察を受け入れています。令和3年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、他市町村からの行政視察の受け入れは自粛していることから、行政視察の受け入れ実績はありません。



大阪府南部市議会議長会 議員研修会（オンライン）

令和3年度大阪府南部市議会議長会議員研修会が、Web会議システム「Zoom」を使用し、初めてオンラインで開催されました。研修内容については次のとおりです。

【日時】 令和3年8月6日（金）

午後2時から

【演題】 「南海トラフ巨大地震に向けて」

【講師】 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授

室崎 益輝

（むろさきよしてる）氏



議会インターネット中継 実施中!!

泉大津市議会では、インターネット中継を実施し、市議会本会議などの模様をご覧いただけるようにしています。

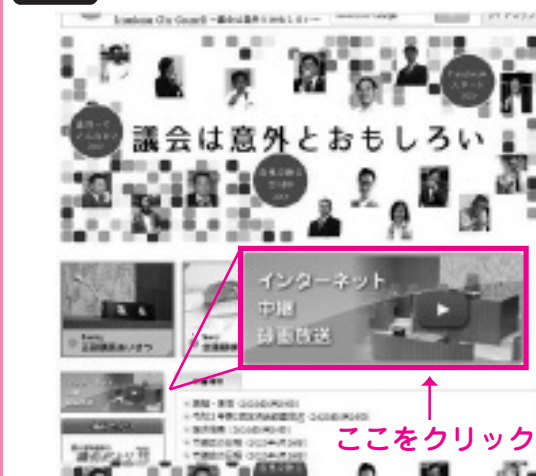
また、本会議開催時間にご覧いただけない方のために、録画放送もあわせて実施しています。



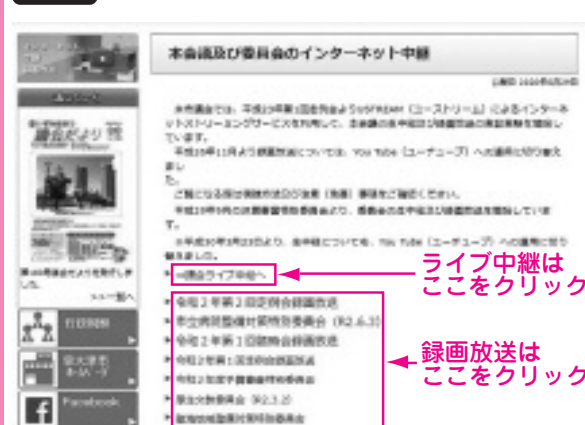
視聴方法は簡単！
ぜひ一度ご覧になってください。

ホームページ <https://izumiotsu.gsl-service.net/> 泉大津市議会 | 検索

1. 「インターネット中継・録画放送」 をクリック



2. 「議会ライブ中継へ」 をクリック





議会を傍聴してみませんか？

新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施中！

※ 次回の定例会の日程は表紙に掲載しています。

手続きは簡単です！



市議会では、市民のみなさんの生活に直接関係のある大切な問題が話し合われています。その内容を知るもっとも身近な方法として傍聴があります。市政の理解を深めるためにも、市議会の傍聴にぜひお越しください。



3

お帰りの際は、回収箱に傍聴整理券を返却してください。



傍聴席では、一部の使用を制限し、間隔を空けての着席をお願いしています。



傍聴入口前の受付
消毒液やマスクを
用意しています。



2

傍聴席入口前の受付で傍聴整理券、会議資料を取り、ご入場ください。

1

傍聴までの流れ

傍聴を希望される人は、市役所6階にお越しください。

議会傍聴よびかけ隊の活動再開！

令和3年第4回定例会の傍聴の呼びかけを12月1日に行いました。

※今後の活動については、感染状況等を踏まえ判断します。



市議会では、より多くの市民に議会に対する関心を持ってもらうため、定例会での一般質問の発言通告締切日の夕方に、議員が定例会で行う一般質問の内容と発言順序の一覧表などを印刷したPRチラシを泉大津駅周辺や市内のスーパーマーケット等で配布し、市民に傍聴に来てもらうよう呼びかけています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動を自粛していましたが、感染対策をして傍聴の呼びかけを再開しました。

第4回定例会で決めたこと

泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件、

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件などの報告案件が4件、泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件、令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案17件、文書通信交通滞在費の抜本的見直しを求める意見書の件の議会議案1件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件

健康保険法施行令が一部改正され、産科医療補償制度の見直しに併せて同令に規定する出産育児一時金の支給額が引き上げられたことに伴い、国民健康保険の被保険者についても同様の措置を図るため、出産育児一時金の支給額について所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第58号）

一般会計の予算に8億1821万

9000円を追加し、総額339億2983万9000円とするもので、主な内容は、財政調整基金積立事業3億7776万6000円、予防接種事業1億2229万5000円、産業振興対策事業2658万1000円、道路維持補修事業2000万円、小学校施設整備事業7299万2000円、幼稚園施設整備事業325万6000円の増額などで、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第63号）

一般会計の予算に6億1164万円を追加し、総額345億4147万9000円とするもので、主な内容は、子育て世帯等への臨時特別給付金（先行給付金）の増額で、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第67号）

一般会計の予算に2400万円を追加し、総額345億6547万9000円とするもので、主な内容は、

キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料の増額で、賛成多数で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第68号）

一般会計の予算に6億376万円を追加し、総額351億6923万9000円とするもので、主な内容は、子育て世帯等への臨時特別給付金の増額で、全会一致で可決しました。

人事案件

人事案件として、次の方を選任および推薦することに同意しました。

監査委員

池田 学 氏

固定資産評価審査委員会委員

藤原 豊光 氏

日高 清司 氏

人権擁護委員候補者

竹若 富三郎 氏

※下記の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

意見書

文書通信交通滞在費の抜本的見直しを求める意見書（要旨）

文書通信交通滞在費は、国会法第38条等の規定によって定められ、衆参両院の国会議員は、歳費とは別に月額100万円を受けている。

「日割り支給」の規定はなく、領収書の添付や使途の報告も免除されている。目的外使用への罰則もない。現在、制度創設時から状況が大きく変化していること等を踏まえ、制度の目的、金額の根拠、経費の内容などを検討し直す必要がある。

また、国会議員関係政治団体においては、少額領収書等の開示手続制度が創設され、1円以上の領収書の開示も義務づけられている。文書通信交通滞在費も、源泉が税金であることに鑑みれば、国会議員たるもの、国民から誤解や疑念を持たれぬよう、早急に使途報告と領収書の提出を義務づけ、報告を公開し、国民への説明責任を果たすべく、国会で議論し、環境整備を行うことが求められる。よって、文書通信交通滞在費について、「日割り支給」に加え、その目的・金額や返還規定の整備・公表のルールなど、国民の納得のいく制度となるよう抜本的見直しを求める。

第4回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市都市公園条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第58号）・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市水道事業会計補正予算の件・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第63号）・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第67号）・・・・・・・・可決（賛成多数）
- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第68号）・・・・・・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 指定管理者の指定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 市道路線の廃止の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 市道路線の認定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 土地取得の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 監査委員の選任について同意を求める件・・・・・・・・・・同意（全会一致）
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件・・・・・・・・同意（全会一致）
- 人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件・・・・・・・・・・同意（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）（報告第18号）・・・・承認（全会一致）
- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）（報告第19号）・・・・報告
- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）（報告第20号）・・・・報告
- 専決処分報告の件（泉大津市ふるさと応援寄附条例の一部改正の件）・・・・承認（全会一致）

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡 均	溝口 浩	大塚 英一	中村与 志子	丸谷正 八郎	谷野 司	野田 悦子	高橋 登	中谷 昭	貫野幸 治郎	林 哲二	池辺 貢三	村田 雅利	堀口 陽一	森下 巖	田立 恵子	
令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件 （議案第67号）	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※議長（丸谷正八郎）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。 ※表の見方 ○：賛成 ×：反対